

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年 1月19日

上場会社名 株式会社 ミルボン

上場取引所 東

コード番号 4919

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.milbon.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鴻池 一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理・広報担当

氏名 木村 健一

TEL (06) 6928-2331

決算取締役会開催日 平成17年 1月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年12月期の業績 (平成15年12月21日～平成16年12月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	15,346	6.5	3,375	10.0	3,211	3.6
15年12月期	14,403	5.6	3,068	2.3	3,099	6.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	1,869	12.1	174.79	-	18.5	23.4	20.9
15年12月期	1,667	10.2	155.57	-	19.4	25.0	21.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 10,449,617株 15年12月期 10,449,217株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年12月期	45.00	0.00	45.00	470	25.7	4.3
15年12月期	40.00	0.00	40.00	417	25.7	4.5

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	14,467	10,931	75.6	1,041.94
15年12月期	13,006	9,311	71.6	887.24

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 10,450,357株 15年12月期 10,447,723株
 2. 期末自己株式数 16年12月期 3,317株 15年12月期 5,951株

2. 17年12月期の業績予想 (平成16年12月21日～平成17年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,885	1,554	919	0.00	-	-
通期	16,260	3,418	2,019	-	45.00	45.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 188円68銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

前頁の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、前頁の予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月20日)		当事業年度 (平成16年12月20日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	7		732,547		1,129,411	396,864
2. 受取手形		1,044,926		923,291	121,634	
3. 売掛金		1,448,652		1,557,066	108,414	
4. 有価証券		-		11,015	11,015	
5. 商品		22,588		22,074	513	
6. 製品		991,738		990,463	1,275	
7. 原材料		217,772		225,574	7,802	
8. 仕掛品		28,387		27,160	1,227	
9. 貯蔵品		103,251		115,778	12,526	
10. 前払費用		20,404		24,924	4,519	
11. 繰延税金資産		104,613		101,572	3,040	
12. その他 貸倒引当金		37,887 28,209		88,249 17,335	50,361 10,874	
流動資産合計		4,724,559	36.3	5,199,247	35.9	474,687
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		3,461,384		3,493,903		
減価償却累計額		1,140,945	2,320,438	1,324,796	2,169,106	151,332
(2) 構築物		182,193		182,653		
減価償却累計額		111,156	71,037	121,660	60,993	10,044
(3) 機械及び装置		1,838,668		1,954,194		
減価償却累計額		1,247,776	590,891	1,344,231	609,962	19,071
(4) 車両及び運搬具		31,603		34,621		
減価償却累計額		26,191	5,411	24,643	9,978	4,566
(5) 工具器具及び備品		923,670		978,855		
減価償却累計額		691,307	232,363	797,631	181,223	51,139
(6) 土地			3,220,230		3,220,230	-
(7) 建設仮勘定		21,000		646,065	625,065	
有形固定資産合計		6,461,373	49.7	6,897,559	47.7	436,186
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		113,365		119,468	6,103	
(2) 電話加入権		8,718		8,718	-	
(3) 水道施設利用権		865		634	230	
無形固定資産合計		122,949	0.9	128,821	0.9	5,872
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,029,822		1,286,432	256,610	
(2) 関係会社株式		-		221,000	221,000	
(3) 出資金		30		30	-	
(4) 長期貸付金		3,320		4,020	700	
(5) 従業員に対する長期貸付金		7,301		7,093	208	
(6) 関係会社長期貸付金		-		180,000	180,000	
(7) 長期前払費用		8,729		12,936	4,207	
(8) 入会金		25,570		24,370	1,200	
(9) 差入保証金		183,451		194,972	11,520	
(10) 保険積立金		287,136		293,189	6,052	
(11) 繰延税金資産		159,119		30,091	129,028	
(12) その他 貸倒引当金		403 7,257		360 13,031	43 5,773	
投資その他の資産合計		1,697,626	13.1	2,241,463	15.5	543,836
固定資産合計		8,281,949	63.7	9,267,844	64.1	985,895
資産合計		13,006,508	100.0	14,467,092	100.0	1,460,583

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月20日)		当事業年度 (平成16年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	7	1,066,248		1,015,017		51,231
2. 買掛金		327,271		357,213		29,941
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	399,600		86,452		313,148
4. 未払金		667,203		799,618		132,415
5. 未払費用		27,631		41,532		13,901
6. 未払法人税等		732,134		685,819		46,314
7. 未払消費税等		98,722		101,430		2,707
8. 前受金		903		432		470
9. 預り金		55,965		59,510		3,545
10. 前受収益		1,250		1,000		250
11. 返品調整引当金		21,990		13,505		8,485
12. 賞与引当金		40,300		42,540		2,240
13. その他		6,457		6,537		80
流動負債合計		3,445,678	26.5	3,210,610	22.2	235,068
固定負債						
1. 長期借入金	1	50,500		131,237		80,737
2. 退職給付引当金		102,399		100,654		1,744
3. 預り保証金		96,152		93,223		2,929
固定負債合計		249,052	1.9	325,114	2.2	76,062
負債合計		3,694,730	28.4	3,535,725	24.4	159,005
(資本の部)						
資本金						
1. 資本準備金	2	1,150,000	8.8	2,000,000	13.8	850,000
資本剰余金						
1. 資本剰余金		1,049,120		199,120		850,000
2. その他資本剰余金		-		-		-
(1) 自己株式処分差益		-		353		353
資本剰余金合計		1,049,120	8.1	199,473	1.4	849,646
利益剰余金						
1. 利益準備金		150,000		150,000		-
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		44,000		34,068		9,932
(2) 別途積立金		3,500,000		3,500,000		9,932
3. 当期末処分利益		3,281,326		4,700,485		1,419,159
利益剰余金合計		6,975,327	53.6	8,384,553	58.0	1,409,226
その他有価証券評価差額金		153,094	1.2	356,401	2.5	203,306
自己株式	4	15,764	0.1	9,061	0.1	6,702
資本合計		9,311,777	71.6	10,931,366	75.6	1,619,589
負債及び資本合計		13,006,508	100.0	14,467,092	100.0	1,460,583

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			対前年比 増減(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売 上 高								
1. 製品売上高		14,199,760			15,141,792			
2. 商品売上高		203,937	14,403,698	100.0	204,699	15,346,491	100.0	942,793
売 上 原 価								
1. 製品期首たな卸高		956,199			991,738			
2. 当期製品製造原価		5,537,124			5,798,827			
合 計		6,493,324			6,790,566			
3. 他勘定への振替高	1	392,348			379,296			
4. 製品期末たな卸高		991,738			990,463			
製品売上原価		5,109,237			5,420,806			
5. 商品期首たな卸高		17,975			22,588			
6. 当期商品仕入高		183,144			173,757			
合 計		201,120			196,345			
7. 他勘定への振替高	2	18,746			17,831			
8. 商品期末たな卸高		22,588			22,074			
商品売上原価		159,785			156,440			
9. 返品調整引当金戻入額		24,502			21,990			
10. 返品調整引当金繰入額		21,990	5,266,511	36.6	13,505	5,568,760	36.3	302,249
売 上 総 利 益			9,137,186	63.4		9,777,730	63.7	640,543
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		1,031,273			1,118,886			
2. 運 賃		370,498			376,736			
3. 広告宣伝費		202,026			176,132			
4. 貸倒引当金繰入額		3,505			-			
5. 報酬・給与・手当		1,577,209			1,658,966			
6. 賞与引当金繰入額		27,156			28,114			
7. 退職給付費用		138,438			147,587			
8. 旅費交通費		406,395			429,837			
9. 減価償却費		219,330			216,694			
10. 賃借料		459,743			479,821			
11. 研究開発費	3	473,216			530,017			
12. その他		1,159,597	6,068,393	42.1	1,239,395	6,402,190	41.7	333,797
営 業 利 益			3,068,793	21.3		3,375,540	22.0	306,746

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			対前年比 増減(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外収益								
1. 受取利息		951			1,037			
2. 受取配当金		7,233			7,615			
3. 投資有価証券売却益		12,741			63,894			
4. 事業税還付金		34,336			12,575			
5. 仕入割引		15,307			13,950			
6. 社宅負担金		16,743			16,664			
7. 保険解約差益		170,979			5,500			
8. 協賛金収入		20,626			5,000			
9. 雑収入		18,692	297,611	2.1	7,292	133,530	0.8	164,081
営業外費用								
1. 支払利息		8,221			3,212			
2. 投資有価証券売却損		-			16,805			
3. 新株発行費		501			-			
4. 売上割引		240,689			272,007			
5. 雑損失		17,797	267,209	1.9	5,721	297,745	1.9	30,536
経常利益			3,099,196	21.5		3,211,325	20.9	112,128
特別利益								
1. 固定資産売却益	4	-			1,258			
2. 投資有価証券売却益		-			9,888			
3. 貸倒引当金戻入額		-	-	-	9,660	20,807	0.1	20,807
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	6,025			19,929			
2. 役員弔慰金		95,874			-			
3. 役員退職慰労金		-			24,522			
4. 本社等移設費	6	58,889			-			
5. 会員権評価損		1,530			-			
6. 貸倒引当金繰入額		1,560			4,560			
7. その他		-	163,878	1.1	628	49,640	0.3	114,237
税引前当期純利益			2,935,317	20.4		3,182,492	20.7	247,174
法人税、住民税及び事業税		1,287,000			1,319,000			
法人税等調整額		19,376	1,267,623	8.8	5,743	1,313,256	8.5	45,633
当期純利益			1,667,694	11.6		1,869,235	12.2	201,541
前期繰越利益			1,613,631			2,831,250		1,217,618
当期末処分利益			3,281,326			4,700,485		1,419,159

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
原 材 料 費		3,662,234	66.0	3,649,587	62.9	12,647
外 注 加 工 費		869,539	15.7	1,097,509	18.9	227,970
労 務 費 (うち賞与引当金繰入額)		473,798 (8,420)	8.5	505,917 (8,900)	8.7	32,118
経 費 (うち減価償却費) (うち消耗品費) (うち賃借料)		542,527 (283,525) (37,659) (38,220)	9.8	547,527 (285,313) (30,918) (37,944)	9.5	5,000
当期総製造費用		5,548,100	100.0	5,800,542	100.0	252,442
仕掛品期首たな卸高		19,404		28,387		8,983
合 計		5,567,504		5,828,929		261,425
他勘定への振替高	1	1,992		2,941		948
仕掛品期末たな卸高		28,387		27,160		1,227
当期製品製造原価		5,537,124		5,798,827		261,703

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費 2,187千円	研究開発費 2,533千円
その他 194千円	その他 408千円
合計 1,992千円	合計 2,941千円
2. 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2. 原価計算の方法 同左

(3) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度は連結初年度に当たり、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は連結財務諸表として記載しているため、当期の財務諸表には前事業年度のキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

		前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		2,935,317
2. 減価償却費		553,994
3. 貸倒引当金の減少額		2,584
4. 賞与引当金の増加額		1,870
5. 返品調整引当金の減少額		2,511
6. 退職給付引当金の増加額		20,904
7. 受取利息及び受取配当金		8,184
8. 支払利息		8,221
9. 為替差損益		236
10. 投資有価証券売却益		12,741
11. 固定資産除却損		6,025
12. 役員賞与支払額		47,681
13. 売上債権の増加額		409,935
14. たな卸資産の増加額		114,125
15. 仕入債務の増加額		66,010
16. 未払消費税等の増加額		59,886
17. その他		81,699
小 計		2,973,001
18. 利息及び配当金の受取額		10,184
19. 利息の支払額		7,932
20. 法人税等の支払額		1,186,399
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,788,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金預入による支出		30,000
2. 定期預金解約による収入		30,000
3. 投資有価証券の取得による支出		178,599
4. 投資有価証券の売却による収入		170,792
5. 有形固定資産の取得による支出		555,557
6. 無形固定資産の取得による支出		31,093
7. 貸付けによる支出		11,670
8. 貸付金の回収による収入		111,235
9. 差入保証金の差入れによる支出		49,705
10. 差入保証金の解約による収入		23,947
11. 保険積立金の払込による支出		32,015
12. 保険積立金の解約による収入		191,735
13. その他投資等の増加額		2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		363,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出		558,000
2. 自己株式の収入と支出の純額		12,841
3. 配当金の支払額		360,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		931,082
現金及び現金同等物に係る換算差額		117
現金及び現金同等物の増加額		494,565
現金及び現金同等物の期首残高		207,981
現金及び現金同等物の期末残高		702,547

(4) 利益処分案

区 分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年3月17日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月17日予定)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益			3,281,326		4,700,485	1,419,159
任意積立金取崩高						
1 特別償却準備金取崩高		9,932	9,932	9,398	9,398	534
合計			3,291,259		4,709,884	1,418,625
利益処分類						
1 利益準備金			-	150,880		
2 配当金		417,908		470,266		
3 役員賞与金		42,100		42,700		
(うち監査役賞与金)		(1,100)	460,008	(923)	663,846	203,837
次期繰越利益			2,831,250		4,046,038	1,214,788

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩高は同法の規定に基づく取崩額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 原 材 料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商 品 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 原 材 料 同左</p> <p>(4) 貯 蔵 品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>——</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
8. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——
9. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>——</p> <p>——</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月20日)	当事業年度 (平成16年12月20日)																																																			
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,595,092 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694 千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,802,786 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の</td> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">399,600 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,500 千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">450,100 千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の 総数 普通株式 34,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 10,453,674 株</p> <p>3. 発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">株 式 分 割</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>分 割 比 率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1 : 1.1</td> </tr> <tr> <td>発 行 株 式 数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">950,334 株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,951株であります。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が153,094千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金142,134千円(5件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>7. 期末日満期手形の処理について 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受 取 手 形</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">120,290 千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">113,688 千円</td> </tr> </table>	建	物	1,595,092 千円	土	地	1,207,694 千円	合	計	2,802,786 千円	1年以内返済予定の	長期借入金	399,600 千円	長期借入金		50,500 千円	合	計	450,100 千円	株 式 分 割			分 割 比 率		1 : 1.1	発 行 株 式 数		950,334 株	受 取 手 形		120,290 千円	支 払 手 形		113,688 千円	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,476,481 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694 千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,684,175 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の</td> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">82,492 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117,177 千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">199,669 千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の 総数 普通株式 34,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 10,453,674 株</p> <p>3. ———</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,317株であります。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が356,401千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 偶発債務 債務保証 子会社 MILBON USA, INC. のリース債務 9,222千円(88千US\$)及び取引先等の銀行借入金167,172千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p> <p>7. ———</p>	建	物	1,476,481 千円	土	地	1,207,694 千円	合	計	2,684,175 千円	1年以内返済予定の	長期借入金	82,492 千円	長期借入金		117,177 千円	合	計	199,669 千円
建	物	1,595,092 千円																																																		
土	地	1,207,694 千円																																																		
合	計	2,802,786 千円																																																		
1年以内返済予定の	長期借入金	399,600 千円																																																		
長期借入金		50,500 千円																																																		
合	計	450,100 千円																																																		
株 式 分 割																																																				
分 割 比 率		1 : 1.1																																																		
発 行 株 式 数		950,334 株																																																		
受 取 手 形		120,290 千円																																																		
支 払 手 形		113,688 千円																																																		
建	物	1,476,481 千円																																																		
土	地	1,207,694 千円																																																		
合	計	2,684,175 千円																																																		
1年以内返済予定の	長期借入金	82,492 千円																																																		
長期借入金		117,177 千円																																																		
合	計	199,669 千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1. 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 346,407 千円	販売促進費 359,084 千円
市場開発費 7,165 千円	接待交際費 7,497 千円
接待交際費 5,103 千円	市場開発費 4,311 千円
本社等移設費 28,552 千円	研究開発費 1,614 千円
その他の他 5,119 千円	その他の他 6,789 千円
合計 392,348 千円	合計 379,296 千円
2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 18,701 千円	販売促進費 17,517 千円
その他の他 45 千円	その他の他 313 千円
合計 18,746 千円	合計 17,831 千円
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
473,216 千円	530,017 千円
4. ———	4. 固定資産売却益の内容 車両及び運搬具 1,258 千円
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
建物 1,768 千円	建物 14,349 千円
機械及び装置 3,461 千円	機械及び装置 5,154 千円
工具器具及び備品 795 千円	工具器具及び備品 425 千円
合計 6,025 千円	合計 19,929 千円
6. 本社等移設費の内訳 住所変更に伴う 製品の廃棄損 28,552 千円 現状回復工事費等 30,336 千円	6. ———
合計 58,889 千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度に係る「連結キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	732,547 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30,000 千円
現金及び現金同等物	702,547 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)				当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	36,549	15,630	20,919	車両及び 運搬具	27,159	13,700	13,459
工具器具 及び備品	172,636	114,629	58,007	工具器具 及び備品	176,590	80,138	96,451
合 計	209,186	130,259	78,926	合 計	203,749	93,838	109,911
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		38,058	千円	1年内		44,202	千円
1年超		40,868	千円	1年超		65,708	千円
合計		78,926	千円	合計		109,911	千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		47,428	千円	(1) 支払リース料		43,689	千円
(2) 減価償却費 相当額		47,428	千円	(2) 減価償却費 相当額		43,689	千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成15年12月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	650,581	912,243	261,661
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,150	10,502	352
	小計	660,731	922,745	262,013
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,551	29,036	1,515
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	52,639	49,011	3,628
	小計	83,190	78,047	5,143
合計		743,922	1,000,792	256,869

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。当期における減損処理額はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
170,792	12,741	-

3. 時価のない有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	10,502	-	-
合計	-	10,502	-	-

当事業年度(平成16年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)

	前事業年度 (平成15年12月20日)
(1) 退職給付債務	1,051,689
(2) 年金資産	869,134
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	182,554
(4) 未認識数理計算上の差異	80,154
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	102,399
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	102,399

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,172,496千円が含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)

	前事業年度 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)
退職給付費用	117,716
(1) 勤務費用	79,570
(2) 利息費用	24,068
(3) 期待運用収益	18,019
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,096

(注) 上記退職給付費用のほかに、総合設立型厚生年金基金への拠出額78,665千円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成15年12月20日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月20日)	当事業年度 (平成16年12月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
10,819	7,194
返品調整引当金損金不算入額	返品調整引当金損金不算入額
9,126	5,604
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
13,892	17,654
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
68,435	68,927
その他	その他
2,338	2,192
繰延税金資産（流動）合計	繰延税金資産（流動）合計
104,613	101,572
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
47,219	59,896
商標権償却損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
243	5,264
貸倒引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金否認額
2,930	40,664
退職給付引当金否認額	投資有価証券強制評価減否認額
41,369	180,796
投資有価証券強制評価減否認額	その他
191,388	1,777
その他	繰延税金資産（固定）合計
2,836	288,400
繰延税金資産（固定）合計	
285,988	
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
103,775	241,587
特別償却準備金	特別償却準備金
23,093	16,722
繰延税金負債（固定）合計	繰延税金負債（固定）合計
126,868	258,309
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
159,119	30,091
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. _____
法定実効税率	
40.4	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.1	
住民税均等割額	
0.4	
試験研究費特別控除	
0.3	
当期法定実効税率と当期実際実効税率との差異	
1.3	
その他	
0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
43.2	

前事業年度 (平成15年12月20日)	当事業年度 (平成16年12月20日)
<p>3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る）に使用する法定実効税率を前事業年度の41.5%から40.4%に変更いたしました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,333千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が2,825千円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が7,158千円減少しております。</p>	3. _____

（持分法損益等）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、「持分法損益等」に係る注記は記載しておりません。

前事業年度（自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日）
該当する事項はありません。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日）
該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
1株当たり純資産額	887.24円	1株当たり純資産額	1,041.94円
1株当たり当期純利益金額	155.57円	1株当たり当期純利益金額	174.79円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年2月10日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	746.95円		
1株当たり当期純利益金額	140.16円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
当期純利益(千円)	1,667,694	1,869,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,100	42,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,100)	(42,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,625,594	1,826,535
普通株式の期中平均株式数(株)	10,449,217	10,449,617

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
—	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、58,930千円(特別損失)の見込みであります。

7. 役員の変動

新任監査役候補(就任予定日 平成17年3月17日)

(非常勤) 監査役 高畑 省一郎(現 公認会計士)

(注) 高畑 省一郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

役員の変格(平成16年12月21日付)

常務取締役 中日本営業担当 平井 克彦(現 取締役 名古屋支店長)

以上